

会 議 記 録

高松市附属機関等の設置、運営に関する要綱の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	令和2年度第1回高松市協働づくり懇談会
開催日時	令和3年2月9日（火）午前10時00分～午前11時35分
開催場所	高松市役所 4階会議室
議 題	報告事項 （1） 市民活動推進施策について ア 令和2年度高松市協働企画提案事業について
公開の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開
上記理由	
出席委員	有澤委員、柘植委員、片山委員、川口委員、佐々木委員、高塚委員、角田委員、丸山委員
傍 聴 者	1人（定員2人）
担当課及び 連絡先	男女共同参画・協働推進課 839-2275

会議の経過及び結果

【主な質疑・意見等】

（1）市民活動推進施策について

ア 令和2年度高松市協働企画提案事業について事務局より説明

委員) 日新地区のコミュニティプランの見直しにおいて、見直しプランを作成する中では、事業の選択と集中が必要となると思う。また、プランの見直しを手伝ったNPOの地域との関わり方も重要であったと思う。アドバイザーとして携わった委員の視点から、見直しを実施する中で何が一番大切と感じたか感想を聞きたい。

委員) 一番大切なことは、プランを見直す機会を地域の中にもうけることだと思う。また、それを習慣化することの大切さも感じた。プランの中で目標を数値化することも、地域で作り上げるという観点から重要と感じた。

委員) 目標の数値化の前には、地域の中での事業の選択と集中が必要になると思う。選択されなかった事業の関係者からは不満の声があがることもあると思う。地域の中の話合いの中では収集がつかなくなる場合もあり、今回、地域外の組織であるNPOが関わり、協働で見直すことに大きな意味があったと考える。

委員) NPO などの地域外の組織が地域のプランの見直しに関わる場合、関わり方に注意しながら行っていく必要がある。地域に対し伴走型のスタイルで関わるのがよいと思う。そのようなスタイルをとりながら、地域全体を巻き込んでいけるようになればよい。

委員) NPO 法人わがことの協働企画提案事業の実施の方法はよかったと考える。協働企画提案事業を実施している以外にも、高松市まちづくり学校事業で日新地区と関わりあいをもつなど、地域との関わり方に工夫を行っていた。この中で、市民活動団体の前で、地域コミュニティ協議会の関係者が話をする機会をもうけるなど、地域と市民活動団体との協働の良い橋渡し役になれていたと思う。

委員) 地域コミュニティ協議会では、その地域の中での特性などによって偏りが生じる場合がある。そのため、地域外の組織などに関わってもらえることはありがたいことと考える。地域と住民の関係が希薄となっている今の時代であるからこそ、コミュニティの意義を高め、コミュニティ協議会を人々が気楽に参加してもらえる組織にしたい。

委員) 今回の協働企画提案事業の中で、介護における在宅ケアの啓発事業が行われたようだが、最近、少林寺拳法の技術を用いた介護の方法などの事例を目にする機会があった。市民の中にも、独自がもつ技術を公にすることで、市民ニーズに応えるという事例もあり、大変興味深い動きだと感じている。また、コミュニティプランの見直しだが、地域の中には地域と関わり合いを持ちたくないという人も多くなっている。また、空き家問題もどの地域でも生じている。地域課題をコミュニティプランの見直し中でとらえていける動きがでてくればよいと思う。

委員) コミュニティプランの見直しについてだが、今回、事業を実施した NPO 法人わがこと以外にも見直しを支援できる組織が増えてくれば、よい方向性が生まれると感じる。地域の中で見直しを行う場合、NPO などその地域以外の組織が中に入って関わりをもつことは有意義である。NPO の存在意義はそこにあるとも考える。また、プランの中における目標の数値化は、会社における事業計画と区別することを認識しなければならないと思う。地域のためにやっていることが、目標値の達成のためだけにやっているという状況が生じないようにしなければならない。数値目標の一人歩きはよくない。この他、「クロスセクター効果」というものを紹介したい。ある事業を中止する場合、関係者から反対の意見がでる場合がある。この場合、現在実施中の事業とは、別の事業で同じ効果を生むことができないか検討することで、問題が解決できる場合もある。そのような考え方を取り入れることも必要と思う。

委員) 「クロスセクター効果」の話がでたが、今回で協働企画提案事業が廃止となる報告を受けた。先ほどの「クロスセクター効果」のような考え方で、事業について検討を行うことはできないものか。

委員) 協働企画提案事業の廃止を受け、市民活動センター講座や高松市まちづくり学校事業との連携と説明にあるが、イメージしにくいところがある。どのような連携を考えているのか。

事務局) 具体的な連携の方法については現在検討中であり、お示しすることはできないが、例えば、協働企画提案事業でこれまで取り上げていた行政だけでは解決が難しい、いわゆる「悩みのタネ」を、何か課題に取り組んでみたいと考えている市民の方に対しお示しし、それをテーマのひとつとして取り扱ってもらい、解決方法などを考えるプロセスを踏むなかで、市民活動を行っていける人材として育ててもらおうということもできるのではないかと考えている。

事務局) 協働企画提案事業については、新規事業の受付を一旦中止するというイメージである。長年、協働企画提案事業を実施してきた中で、一定の評価はいただいている。一方、政策課が実施している政策コンテストをはじめとして市には、様々な提案型の事業が実施されている。一旦そのような提案型の事業について、全体で整理する必要が生じていると考えている。政策課をはじめとして提案型の事業について見直しの動きがあることを認識いただきたい。

委員) 協働企画提案事業がそのような状況にある中、例えば、市民活動センターなどがフォローすることで、頑張っている市民活動団体の歩みを止めることのないようお願いしたい。

委員) 高松市において、コミュニティ協議会の活動が活発化する一方でNPOなどの市民活動団体などの活動が少し後退してしまったような気がする。地域は、10年先のことを見据えて取り組んでいかなければ、あっという間に衰退してしまう。行政においてもそのような問題意識を持って取り組んでもらいたい。